



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月1日

上場会社名 株式会社ティーガイア 上場取引所 東
 コード番号 3738 URL <https://www.t-gaia.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 将人
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経営企画部長 (氏名) 林 薫 TEL 03-6409-1010
 四半期報告書提出予定日 2022年8月2日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	108,497	△2.4	2,271	△28.9	3,268	△32.9	2,388	△25.9
2022年3月期第1四半期	111,173	45.7	3,194	39.0	4,871	△3.3	3,224	△5.1

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 2,438百万円 (△24.3%) 2022年3月期第1四半期 3,222百万円 (△7.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	42.82	—
2022年3月期第1四半期	57.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	229,727	71,382	30.8
2022年3月期	241,277	70,483	29.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 70,793百万円 2022年3月期 70,448百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	37.50	—	37.50	75.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	37.50	—	37.50	75.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	483,000	1.4	11,200	6.0	15,400	0.1	10,000	△5.5	179.32

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規2社 （社名）Relay2, Inc.、株式会社TGソリューションズ

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	56,074,000株	2022年3月期	56,074,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	308,866株	2022年3月期	308,866株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	55,765,134株	2022年3月期1Q	55,735,134株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、2022年8月1日（月）に当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年4～6月)におけるわが国経済は、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響が懸念される中、供給面での制約や原材料価格の上昇に加え、金融資本市場の変動等に留意する必要があるものと考えられます。

当社グループ(当社、連結子会社および持分法適用会社)の主な事業分野である携帯電話等販売市場では、2022年3月にKDDI㈱が3G(第3世代移動通信システム)のサービスを終了するなど、5G(第5世代移動通信システム)への移行が徐々に進んでおります。一方で、一部の通信事業者においては、前第2四半期連結会計期間(2021年7～9月)より手数料条件の改定がありました。加えて、オンライン手続きを強化し、中長期的にキャリアショップを統廃合する方針を掲げるなど、当社をはじめ、携帯電話等販売代理店の役割および競争環境に大きな変化が起こっております。

また、世界的な半導体の供給不足等に伴う一部商品の納入遅れも継続しており、先行きは不透明な状況であります。

このような事業環境において、当社グループは、中期経営計画の全社戦略として掲げた「TG Universe(ティーガイア内エコシステム)の実現」および「TGマテリアリティ(8つの重要課題)への取り組み」を着実に進めています。モバイル事業に依存しない事業ポートフォリオへの変革を目指し、ソリューション事業、決済サービス事業他を中心に、成長投資を積極的に検討しております。また、独自商材の更なる拡販や店頭業務の生産性向上を目的に全社横断組織化した専門部署を設置しました。

当第1四半期連結累計期間の携帯電話等の回線契約数(以下、「回線契約数」といいます。)は、通信事業者の販売施策の方針変更に伴う機種変更契約数の減少等により90万回線(前年同期比:87.6%)となりました。

また、上述した一部通信事業者の手数料条件の改定等により前年同期に比べて当社の受取手数料が減少しましたが、前第2四半期連結会計期間以降、業務効率化に伴う生産性の向上に取り組んだことにより、営業利益率が改善するなど徐々に効果が出始めております。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高は1,084億97百万円(前年同期比2.4%減)、営業利益は22億71百万円(同28.9%減)、カード退蔵益が前年同期に比して減少し、経常利益は32億68百万円(同32.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は23億88百万円(同25.9%減)となりました。なお、持分法適用会社の連結子会社化により「段階取得に係る差益」を特別利益に計上しております。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの業績は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	モバイル 事業	ソリューション 事業	決済サービス 事業他	その他・ 調整額	四半期 連結業績
売上高	91,647 (△3.6%)	8,602 (0.7%)	8,225 (9.2%)	21 (-)	108,497 (△2.4%)
親会社株主に帰属 する四半期純利益	1,058 (△38.6%)	629 (66.2%)	653 (△41.8%)	47 (-)	2,388 (△25.9%)
<参考>営業利益	1,504 (△42.0%)	510 (△18.2%)	202 (-)	53 (-)	2,271 (△28.9%)

※ %表示は、対前年同四半期増減率

(モバイル事業)

モバイル事業は、通信事業者各社が提供する携帯電話等の通信サービスや各種コンテンツの契約取次と携帯電話等の販売を行っております。当社グループの全国に広がる店舗は、単なる「販売拠点」でなく、「地域のICT拠点」として、質の高いサービスとご要望に沿った利用価値の提案により、お客様に喜ばれ、信頼される店舗を目指しております。

上述したとおり、回線契約数および受取手数料は前年同期に比べ減少しました。一方で、店舗ではショッピングモール等だけでなく、近隣に店舗がない遠隔地への出張サポートにより販売・サービス提供の機会を創出するとともに、地域社会の活性化にも貢献しております。

また、リモート初期設定サポートに対応した店舗を徐々に拡大することで、当社業務の効率化および専門スタッフがお客様に応じたサポートを行うことによるお客様満足度の向上を図っております。

この結果、売上高は916億47百万円（前年同期比3.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億58百万円（同38.6%減）となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業は、法人向けの携帯電話の販売や端末・回線管理サービス等のソリューションサービスの提供、法人・個人に対する光回線サービスの販売・契約取次を行っております。当社グループでは、パソコンまで含めたスマートデバイスの調達・提案、導入支援から、環境構築、保守、運用、アップデートまでの一連のライフサイクルの管理・サポートをLCM (Life Cycle Management) 事業と呼称しており、お客様のご要望にワンストップで対応すべく、商材・サービスの拡充を行っております。

上述したとおり、世界的な半導体の供給不足等により、受注した一部の商品の納入遅れが継続しており、回線契約数は前年同期に比べ減少しました。

一方で、LCM事業については、商材・サービスを拡充しており、回線管理サービスやヘルプデスク等の管理ID数は前年同期を上回りました。また、エッジソリューションを活用したネットワークの構築、運用保守の提案等、新たな事業領域の提案にも注力しております。

固定回線系商材においては、独自ブランドの光アクセスサービス「TG光」の累計保有回線数が堅調に推移しております。

この結果、売上高は86億2百万円（前年同期比0.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億29百万円（同66.2%増）となりました。

(決済サービス事業他)

決済サービス事業他は、全国の主要コンビニエンスストア等を通じた「PIN (プリペイドコード)」、「ギフトカード」および「スマートフォンアクセサリ」の販売等を行っております。また、当社の連結子会社である㈱クオカードでは、「QUOカード」および「QUOカードPay」の発行・精算業務およびカード関連機器の販売ならびに保守業務等を行っております。

PIN・ギフトカードの取扱高は前年同期と比べ減少しましたが、ゲームや音楽・動画配信等の様々なデジタルコンテンツの需要は引き続き高い水準にあります。コンビニエンスストア等を中心としたスマートフォンアクセサリの卸売りに関しては、取り扱い販路の拡大と商材の拡充により販売が堅調に推移しました。

その他の新規事業に関しては、子ども向けICTスクールの運営、eスポーツ事業のオンラインイベント開催などに引き続き注力しております。

「QUOカード」および「QUOカードPay」の発行高は、新型コロナウイルス感染症に関連した特需があった前年同期に比べ減少しましたが、加盟店拡大に向けて引き続き注力しております。

この結果、売上高は82億25百万円（前年同期比9.2%増）、上述したカード退蔵益が前年同期に比べ減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億53百万円（同41.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ118億46百万円減少し、1,826億96百万円となりました。これは主に現金及び預金が130億87百万円減少したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億95百万円増加し、470億31百万円となりました。これは主にのれんが8億24百万円増加し、繰延税金資産が6億72百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ115億50百万円減少し、2,297億27百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ114億47百万円減少し、1,508億43百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が90億円、買掛金が22億7百万円減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ10億3百万円減少し、75億円となりました。これは主に長期借入金が9億37百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ124億50百万円減少し、1,583億44百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ8億99百万円増加し、713億82百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益23億88百万円を計上し、剰余金の配当を20億91百万円支払ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月2日に公表しました、通期業績予想に変更はありません。

当第1四半期連結累計期間業績の、通期業績予想に対する進捗率は、売上高22.5%、営業利益20.3%、経常利益21.2%、親会社株主に帰属する当期純利益23.9%で推移しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,162	45,075
受取手形及び売掛金	17,660	15,098
棚卸資産	22,239	20,478
未収入金	12,621	12,791
差入保証金	81,400	86,870
その他	2,495	2,408
貸倒引当金	△37	△26
流動資産合計	194,542	182,696
固定資産		
有形固定資産	3,903	3,745
無形固定資産		
のれん	16,563	17,388
契約関連無形資産	1,260	1,243
その他	4,885	5,532
無形固定資産合計	22,709	24,164
投資その他の資産	20,122	19,120
固定資産合計	46,735	47,031
資産合計	241,277	229,727
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,964	7,757
1年内返済予定の長期借入金	12,751	3,751
未払金	16,576	15,882
未払法人税等	722	498
返金負債	—	101
賞与引当金	2,719	1,543
カード預り金	118,341	119,308
その他	1,215	2,001
流動負債合計	162,290	150,843
固定負債		
長期借入金	5,622	4,684
勤続慰労引当金	146	130
退職給付に係る負債	349	358
資産除去債務	1,979	1,980
その他	406	345
固定負債合計	8,503	7,500
負債合計	170,794	158,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,154	3,154
資本剰余金	5,123	5,123
利益剰余金	62,137	62,434
自己株式	△284	△284
株主資本合計	70,129	70,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	263	362
為替換算調整勘定	55	4
その他の包括利益累計額合計	318	366
非支配株主持分	35	589
純資産合計	70,483	71,382
負債純資産合計	241,277	229,727

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	111,173	108,497
売上原価	92,591	91,160
売上総利益	18,582	17,336
販売費及び一般管理費	15,387	15,064
営業利益	3,194	2,271
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	8	10
遅延損害金収入	—	360
カード退蔵益	1,682	776
その他	61	46
営業外収益合計	1,753	1,194
営業外費用		
支払利息	21	11
持分法による投資損失	40	8
遅延損害金	—	171
その他	14	6
営業外費用合計	76	198
経常利益	4,871	3,268
特別利益		
固定資産売却益	1	10
投資有価証券売却益	11	—
段階取得に係る差益	—	305
特別利益合計	13	315
特別損失		
固定資産除却損	5	7
特別損失合計	5	7
税金等調整前四半期純利益	4,879	3,577
法人税、住民税及び事業税	486	549
法人税等調整額	1,166	637
法人税等合計	1,653	1,187
四半期純利益	3,226	2,389
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,224	2,388

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	3,226	2,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30	98
持分法適用会社に対する持分相当額	26	△50
その他の包括利益合計	△3	48
四半期包括利益	3,222	2,438
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,220	2,436
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
売上高				
スマートデバイス	54,456	2,438	-	56,894
プリペイドカード等	-	-	3,593	3,593
スマートデバイス 関連手数料	39,396	2,838	-	42,235
プリペイドカード等 販売手数料	-	-	2,921	2,921
自社ソリューション サービス	-	1,274	-	1,274
TG光・NW関連	-	1,929	-	1,929
その他	1,242	64	1,017	2,324
顧客との契約から生 じる収益	95,095	8,546	7,531	111,173
外部顧客への売上高	95,095	8,546	7,531	111,173
セグメント利益	1,723	378	1,122	3,224

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利
益は一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	モバイル 事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	計		
売上高						
スマートデバイス	52,154	2,429	-	54,583	-	54,583
プリペイドカード等	-	-	3,145	3,145	-	3,145
スマートデバイス 関連手数料	38,141	2,685	-	40,827	-	40,827
プリペイドカード等 販売手数料	-	-	3,103	3,103	-	3,103
自社ソリューション サービス	-	1,663	-	1,663	-	1,663
TG光・NW関連	-	1,745	-	1,745	-	1,745
その他	1,351	78	1,928	3,359	21	3,380
顧客との契約から生じる 収益	91,647	8,602	8,178	108,428	21	108,449
その他の収益	-	-	47	47	-	47
外部顧客への売上高	91,647	8,602	8,225	108,475	21	108,497
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	16	30	46	266	313
計	91,647	8,619	8,255	108,521	288	108,810
セグメント利益	1,058	629	653	2,341	47	2,388

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社のシステム開発・運用・保守業務等を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,341
「その他」の区分の利益	47
四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益	2,388

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、ポピュラーソフト㈱(2022年4月1日より㈱TGソリューションズに商号変更)は、ソリューション事業セグメントに含めていましたが、業態変更に伴い、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントに含めない事業セグメント(「その他」としてセグメント情報を開示しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、セグメント利益に対する影響が軽微であるため、変更後の区分に基づき作成しておりません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

ソリューション事業セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間にRelay2, Inc. を連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において1,137百万円であります。